

第4節 グローバル・サウス経済

本節では、グローバル・サウス経済について取り上げる。グローバル・サウス経済は、各地域や国によってそれぞれ固有の事情を抱えているため、第1項ではASEAN・インド経済、第2項では中南米経済、第3項では中東・アフリカ経済とそれぞれ項を分けながら、最近の経済動向について個別に振り返る。

1. ASEAN・インド経済

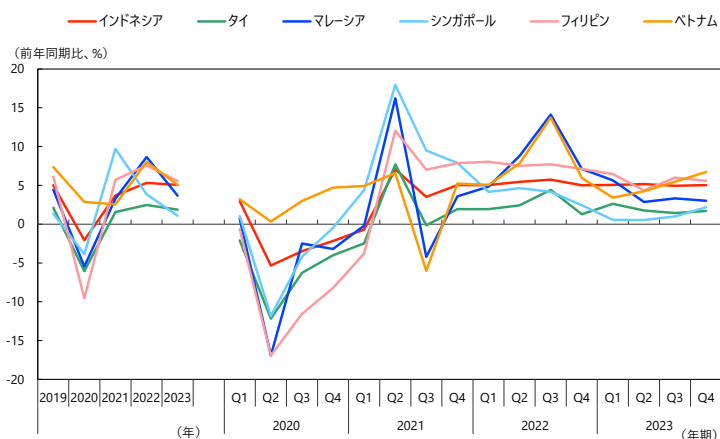
本項では、グローバル・サウス諸国の中でも、成長著しいASEAN経済、インド経済の推移について見ていく。ASEAN経済は、2020年から2021年にかけての新型コロナウイルス感染症拡大による経済の落ち込みからの回復で、2022年は高成長となったが、中国経済が減速感を強める中で、2023年は外需の弱さから前年よりも緩やかな成長となった。インド経済は、好調な内需に支えられ、2023年も前年に引き続き高い経済成長を維持している。

(1) GDP

① ASEAN

ASEAN主要6か国の2023年の実質GDP成長率は、主に輸出低迷の影響により、各国とも前年から低下した（第I-2-4-1図、第I-2-4-2表）。特に、マレーシア、ベトナムで大幅に減速したほか、タイ、シンガポールは1%台の低い成長率となり、外需依存度の高い国で減速が顕著となった¹⁰。

第I-2-4-1図 ASEAN各国の実質GDP成長率



資料：各国統計、CEIC database から作成。

¹⁰ 各国の名目GDPに占める財・サービス輸出の割合（2022年）は、インドネシアが24%、タイが66%、マレーシアが77%、フィリピンが28%、シンガポールが187%、ベトナムが94%となっている。

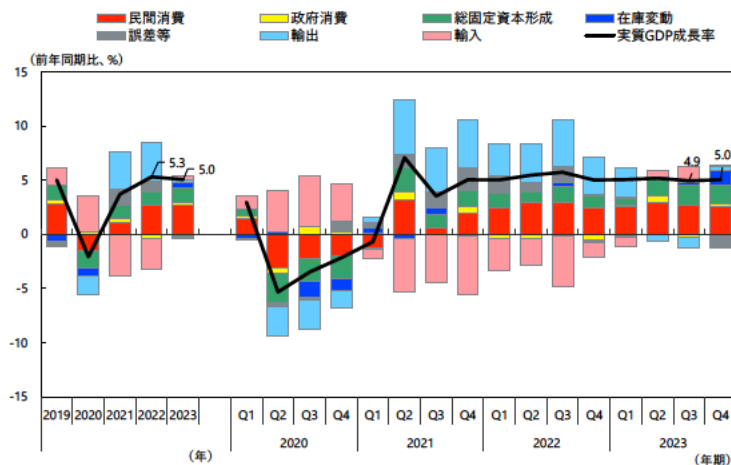
第 I-2-4-2 表 ASEAN 各国の実質 GDP 成長率

	2022年	2023年	(前年同期比、%)			
			2023年			
			Q1	Q2	Q3	Q4
インドネシア	5.3	5.0	5.0	5.2	4.9	5.0
タイ	2.5	1.9	2.6	1.8	1.4	1.7
マレーシア	8.7	3.7	5.6	2.9	3.3	3.0
シンガポール	3.8	1.1	0.5	0.5	1.0	2.2
フィリピン	7.6	5.6	6.4	4.3	6.0	5.6
ベトナム	8.0	5.0	3.4	4.3	5.5	6.7

資料：各国統計、CEIC database から作成。

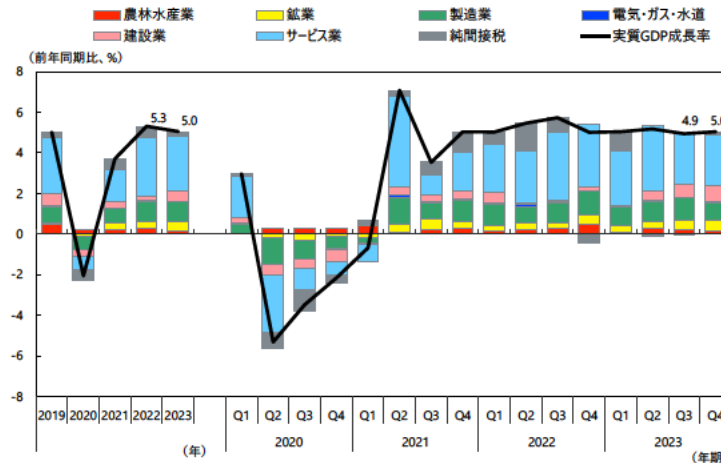
インドネシアの 2023 年通年の実質 GDP 成長率（前年比）は、+5.0%と前年（同+5.3%）から減速した。民間消費（同+4.9%）や総固定資本形成（同+4.4%）は堅調だったが、輸出（同+1.3%）の鈍化が影響した（第 I-2-4-3 図）。産業別では、製造業（同+4.6%）、サービス業（同+6.1%）等が小幅に鈍化した（第 I-2-4-4 図）。

第 I-2-4-3 図 インドネシアの実質 GDP 成長率と項目別寄与度（需要側）



資料：インドネシア中央統計局、CEIC database から作成。

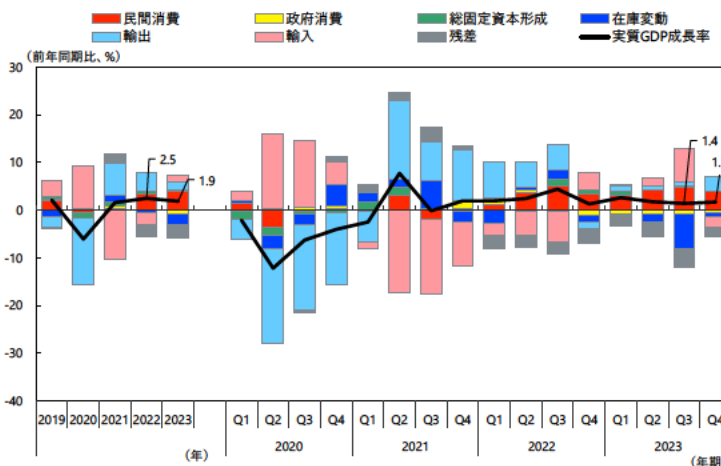
第 I-2-4-4 図 インドネシアの実質 GDP 成長率と項目別寄与度（供給側）



資料：インドネシア中央統計局、CEIC database から作成。

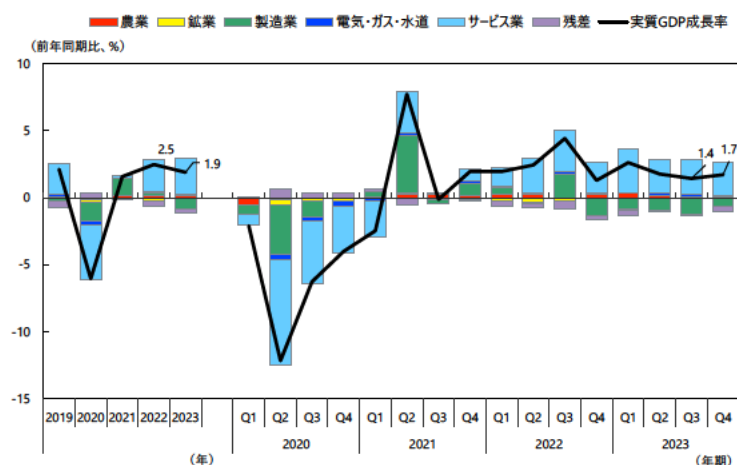
タイの 2023 年通年の実質 GDP 成長率（前年比）は、+1.9%と前年（+2.5%）から減速した。民間消費（同+7.1%）は堅調だったが、政府消費（同-4.6%）の減少や輸出（同+2.1%）の低迷が影響した（第 I-2-4-5 図）。産業別では、サービス業（同+4.3%）が堅調だった一方、製造業（同-3.2%）がマイナスとなり、成長を押し下げた（第 I-2-4-6 図）。

第 I-2-4-5 図 タイの実質 GDP 成長率と項目別寄与度（需要側）



資料：タイ国家経済社会開発委員会、CEIC database から作成。

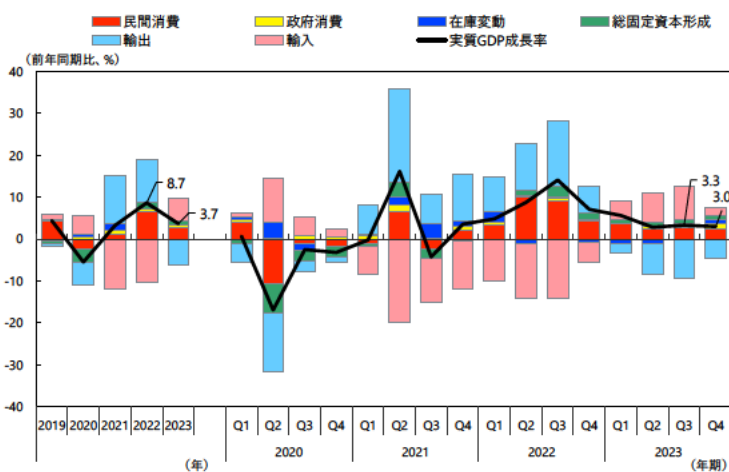
第 I-2-4-6 図 タイの実質 GDP 成長率と項目別寄与度（供給側）



資料：タイ国家経済社会開発委員会、CEIC database から作成。

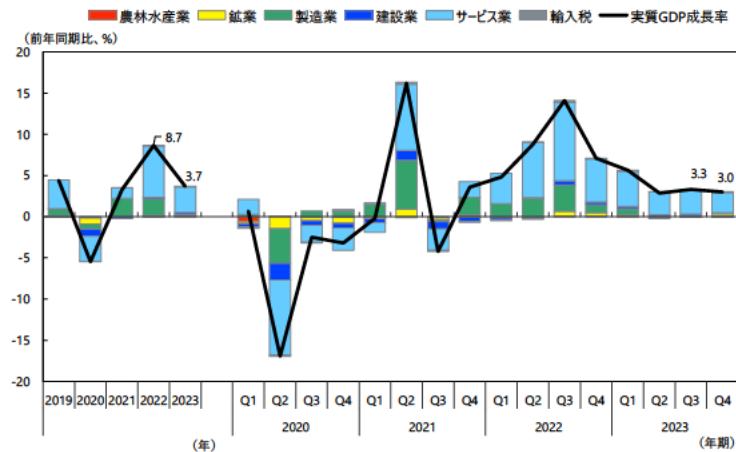
マレーシアの 2023 年通年の実質 GDP 成長率（前年比）は+3.7%と、高成長を記録した前年（同+8.7%）から大幅に減速した。輸出（同-7.9%）の減少や民間消費（同+4.7%）の鈍化が成長率の低下につながった（第 I-2-4-7 図）。産業別では、製造業（同+0.8%）が大幅に鈍化したほか、サービス業（同+5.3%）も伸びが低下した（第 I-2-4-8 図）。

第 I-2-4-7 図 マレーシアの実質 GDP 成長率と項目別寄与度（需要側）



資料：マレーシア統計局、CEIC database から作成。

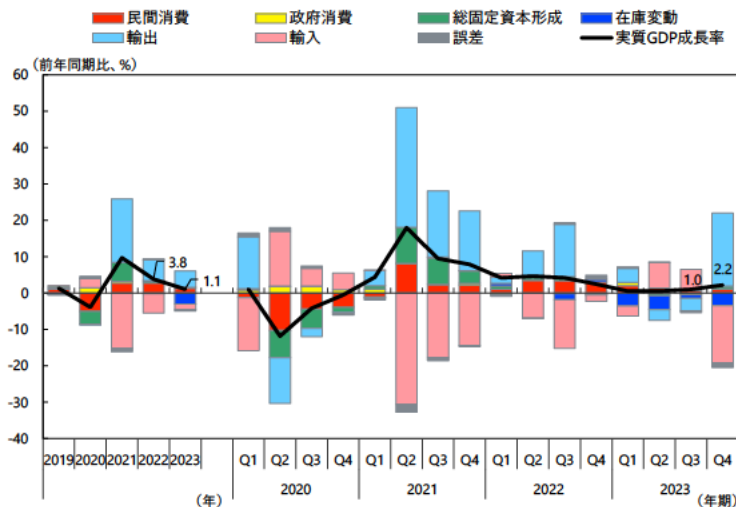
第 I-2-4-8 図 マレーシアの実質 GDP 成長率と項目別寄与度（供給側）



資料：マレーシア統計局、CEIC database から作成。

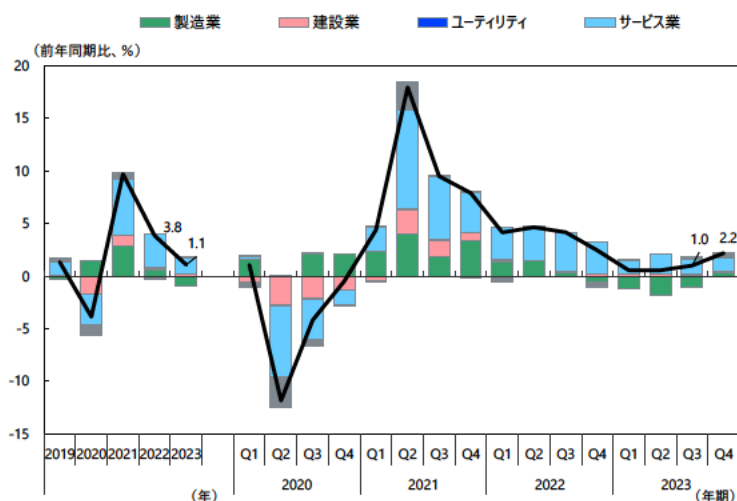
シンガポールの 2023 年通年の実質 GDP 成長率（前年比）は、+1.1%と前年（同+3.8%）から減速した。輸出（同+2.4%）が鈍化したことや、在庫変動が押し下げ要因となった（第 I-2-4-9 図）。産業別では、製造業（同-4.3%）が大幅なマイナスに転じたほか、サービス業（同+2.3%）も鈍化した（第 I-2-4-10 図）。

第 I-2-4-9 図 シンガポールの実質 GDP 成長率と項目別寄与度（需要側）



資料：シンガポール貿易産業省、CEIC database から作成。

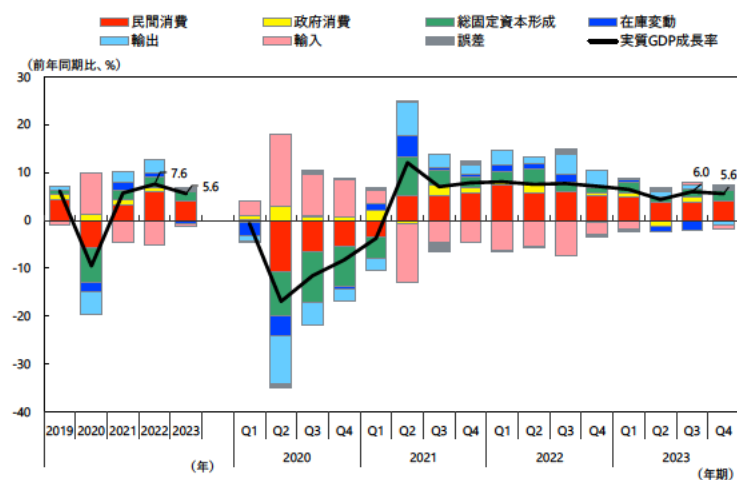
第 I-2-4-10 図 シンガポールの実質 GDP 成長率と項目別寄与度（供給側）



資料：シンガポール貿易産業省、CEIC database から作成。

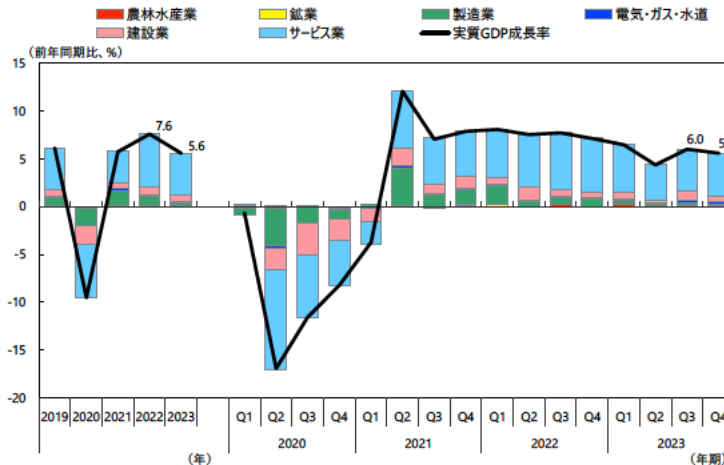
フィリピンの 2023 年通年の実質 GDP 成長率（前年比）は+5.6%と、高成長を記録した前年（同+7.6%）から減速した。輸出（同+1.3%）や民間消費（同+5.6%）の鈍化が成長率の低下につながった（第 I-2-4-11 図）。産業別では、主にサービス業（同+4.4%）の鈍化が成長率の低下につながった（第 I-2-4-12 図）。

第 I-2-4-11 図 フィリピンの実質 GDP 成長率と項目別寄与度（需要側）



資料：フィリピン統計庁、CEIC database から作成。

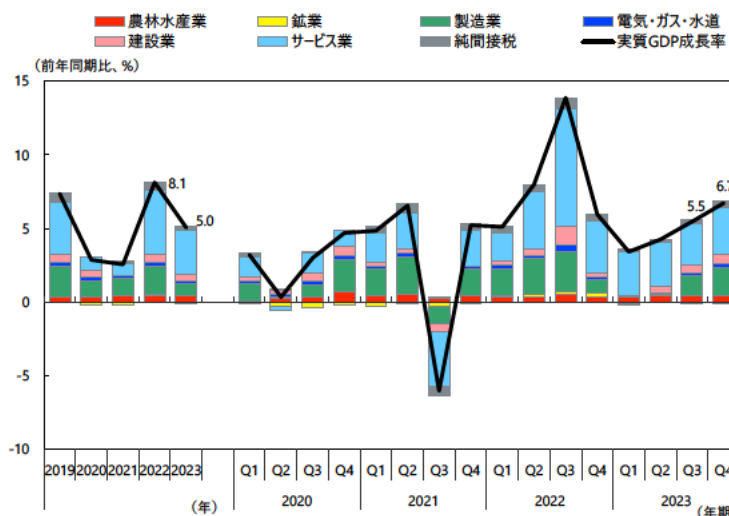
第 I-2-4-12 図 フィリピンの実質 GDP 成長率と項目別寄与度（供給側）



資料：フィリピン統計庁、CEIC database から作成。

ベトナムの 2023 年通年の実質 GDP 成長率（前年比）は+5.0%と、高成長を記録した前年（同+8.0%）から減速した。民間消費（同+3.2%）の鈍化や純輸出のプラス寄与の縮小が成長率の低下につながった。産業別では、製造業（同+3.6%）とサービス業（同+6.8%）の鈍化が成長率の低下につながった（第 I-2-4-13 図）。

第 I-2-4-13 図 ベトナムの実質 GDP 成長率と項目別寄与度（供給側）



備考：需要側の四半期の内訳は公表されていない。

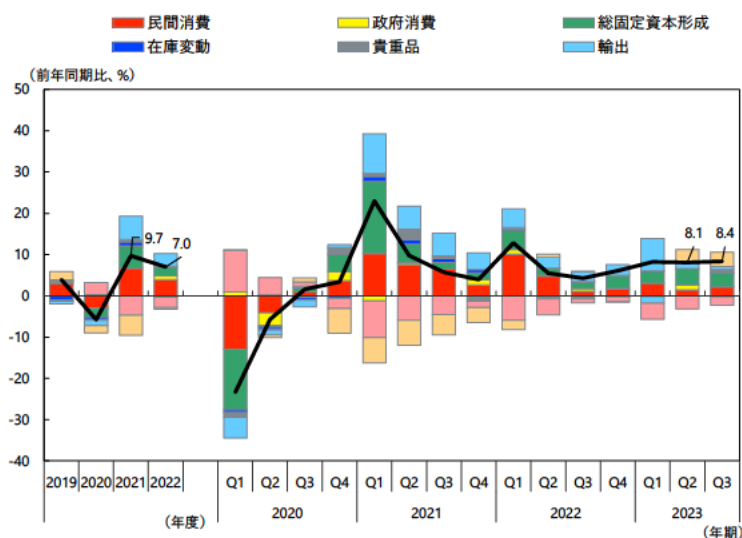
資料：ベトナム統計総局、CEIC database から作成。

② インド

インドの実質 GDP 成長率は、2023 年度第 1 四半期（4-6 月期）以降、3 四半期連続で 8%台の高成長が続いている。第 3 四半期（10-12 月期）の実質 GDP 成長率は、前年同期比+8.4%と前期（同+8.1%）から加速した（第 I-2-4-14 図）。民間消費（同+3.5%）が持ち直したほか、総固定資本形成（同+10.6%）が二期連続で二桁成長と好調を維持し、成長を牽引した。インド政府は、2

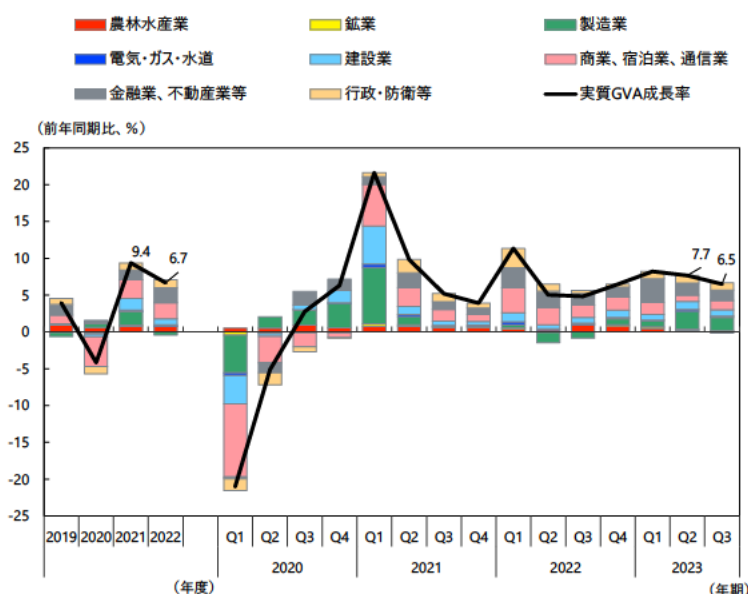
月時点で 2023 年度（2023 年 4 月～2024 年 3 月）の実質 GDP 成長率を+7.6%と見込んでいる。また、実質 GVA 成長率¹¹は、前年同期比+6.5%と前期（同+7.7%）から鈍化した（第 I-2-4-15 図）。製造業（同+11.6%）が二期連続で二桁成長となり成長を押し上げた。インドではサービスの付加価値比率が上昇している一方で、製造業の付加価値比率は伸び悩んでおり、製造業の振興が課題となっている（第 I-2-4-16 図）。

第 I-2-4-14 図 インドの実質 GDP 成長率と項目別寄与度



備考：各年度の Q1 は 4 月～6 月、Q2 は 7～9 月、Q3 は 10～12 月、Q4 は 1～3 月。
資料：インド統計・計画実施省、CEIC database から作成。

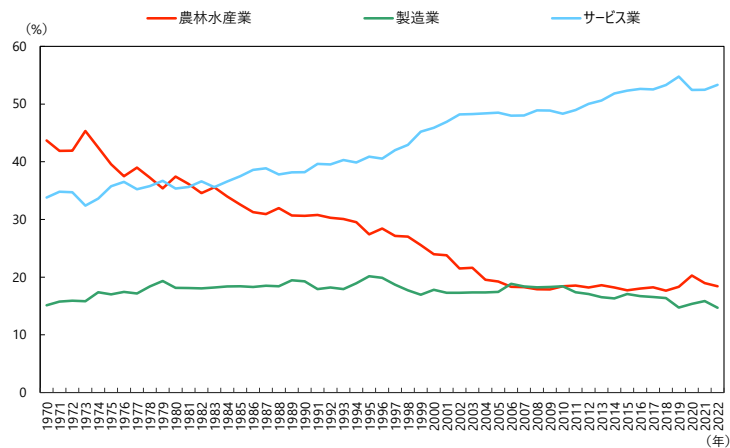
第 I-2-4-15 図 インドの実質 GVA 成長率と項目別寄与度



備考：各年度の Q1 は 4 月～6 月、Q2 は 7～9 月、Q3 は 10～12 月、Q4 は 1～3 月。
資料：インド統計・計画実施省、CEIC database から作成。

¹¹ GVA (Gross Value Added) は、生産側から推計される総付加価値。GDP は GVA に純間接税（間接税から補助金を引いたもの）を加算したもの。

第 I-2-4-16 図 インドの産業別付加価値比率の推移



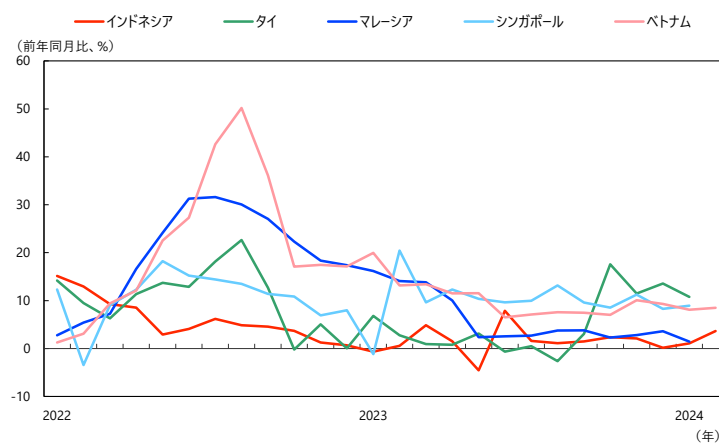
備考：サービス業は、卸売・小売業、宿泊・飲食業、輸送・倉庫・通信業、その他サービスの合計。
資料：UN Stats から作成。

(2) 消費動向

① ASEAN

ASEAN 各国の小売売上高の推移（前年同月比）を見ると、シンガポール、ベトナムは 2023 年を通じて堅調に推移した。タイは低調だったが、2023 年後半にかけて回復に転じている。マレーシアは年間を通じてプラスだったが、徐々に伸びが鈍化している（第 I-2-4-17 図）。

第 I-2-4-17 図 ASEAN 各国の小売売上高の推移



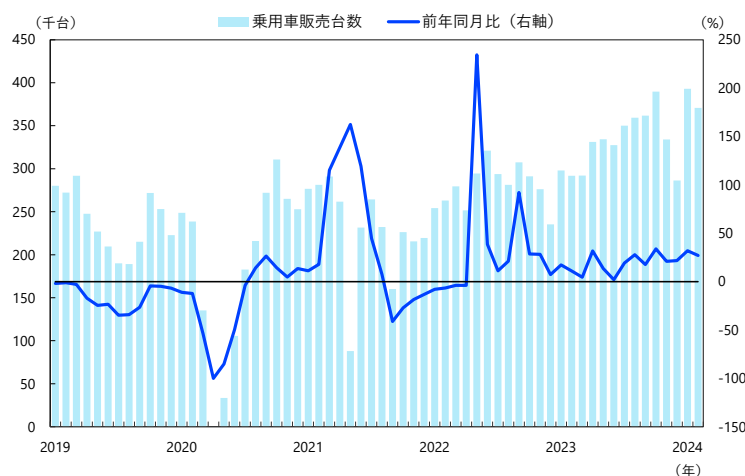
備考：ベトナムは名目小売売上高、その他の国は小売売上高指数の前年同月比。フィリピンは該当統計なし。
資料：各国統計、CEIC database から作成。

② インド

インドについては、購買意欲を反映する代表的な指標である自動車の国内販売台数の推移を見る（第 I-2-4-18 図）。2022 年度（2022 年 4 月-2023 年 3 月）の乗用車の国内販売台数は、389 万台

超となり、過去最高を記録した。2023 年 4 月以降も前年を上回って推移しており、2024 年 1 月は単月で過去最高となるなど、好調を維持している。

第 I-2-4-18 図 インドの国内乗用車販売台数



資料：インド自動車工業会（SIAM）、CEIC database から作成。

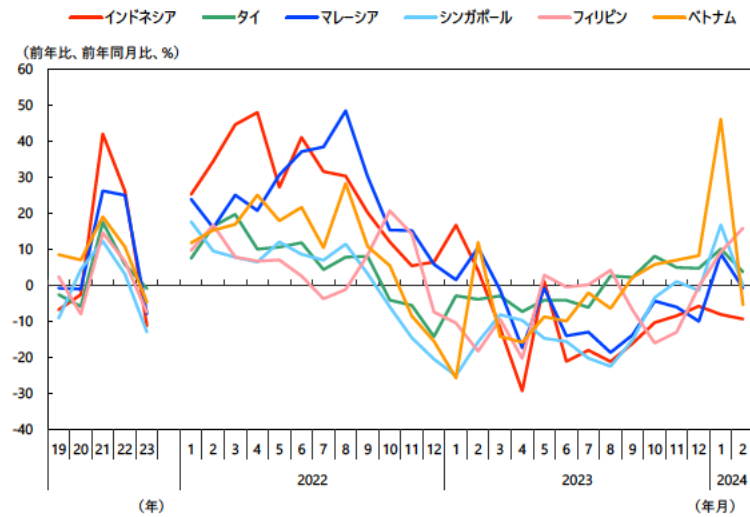
(3) 外需動向

① ASEAN

ASEAN 各国の財輸出を見ると、2023 年通年では、各国ともに前年から減少した（第 I-2-4-19 図）。特にインドネシア（-11.3%）及びシンガポール（-13.1%）は 2 桁の減少となった。インドネシアは商品価格の低下を受け、主要輸出品目であるパーム油や石炭の輸出額が大幅に減少した（第 I-2-4-20 表）。シンガポールは全体の約 2 割を占める電子製品が-19.7%と大きく減少した。

月ベースでは、欧米や中国等の需要減少を受け、2022 年半ば以降減少傾向が続いていたところ、足下では持ち直しの動きが見られる（第 I-2-4-19 図）。ベトナムは 9 月以降、前年比プラスに転じており、コンピュータ・電気製品等の輸出が増加している（第 I-2-4-21 図）。タイも 8 月以降前年比でプラスに転じている。

第 I-2-4-19 図 ASEAN 各国の財輸出の推移



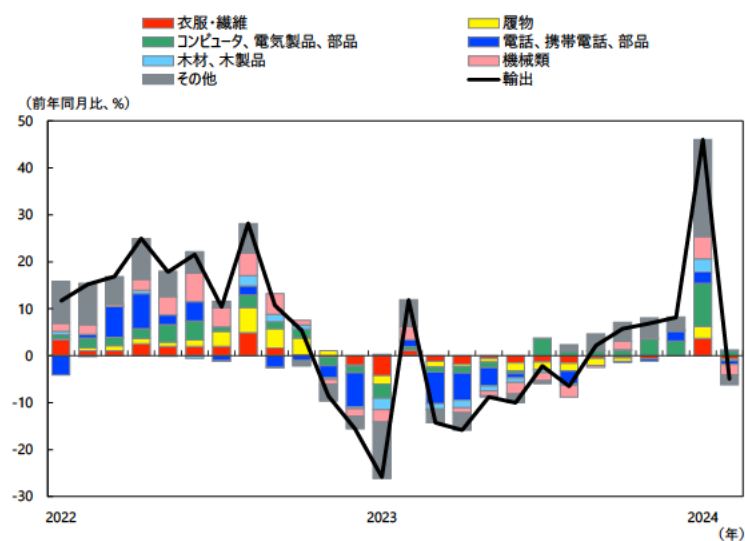
備考：シンガポールは非石油。除く再輸出。
資料：各国統計、CEIC database から作成。

第 I-2-4-20 表 インドネシアの主要輸出品目

	単位：百万ドル、%			
	2022年	2023年	構成比	前年比
石油・ガス	15,998	15,923	6.2	-0.5
非石油・ガス	275,906	242,896	93.8	-12.0
鉱物性燃料	54,999	43,572	16.8	-20.8
動植物性油脂	35,160	28,454	11.0	-19.1
自動車・部品	10,974	11,153	4.3	1.6
鉱石、スラグ、灰	10,299	8,721	3.4	-15.3
貴金属、貴石	6,301	7,506	2.9	19.1
輸出計	291,904	258,819	100	-11.3

資料：インドネシア中央統計局から作成。

第 I-2-4-21 図 ベトナムの輸出の推移（品目別寄与度）

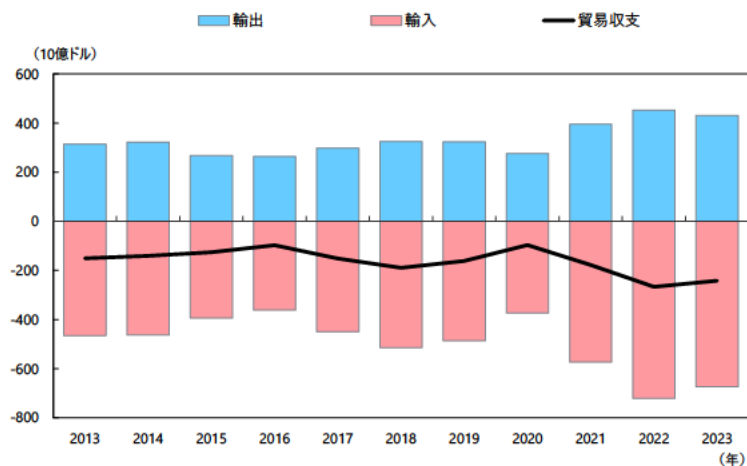


資料：ベトナム統計総局、CEIC database から作成。

② インド

インドでは内需拡大を背景に慢性的に貿易赤字となっており、2023 年もその傾向が続き、10 月には単月で過去最大の貿易赤字となった。2023 年通年では、輸出入とも前年から減少し、赤字幅は縮小した（第 I-2-4-22 図）。輸入相手国は前年に引き続き中国が最大となった。また、原油輸入が大幅に増加した影響で、ロシアが前年の 6 位から 2 位に上昇した。輸出相手国は前年に続き米国が最大となった。

第 I-2-4-22 図 インドの貿易収支の推移



備考：輸入額は正負を反転して表示。

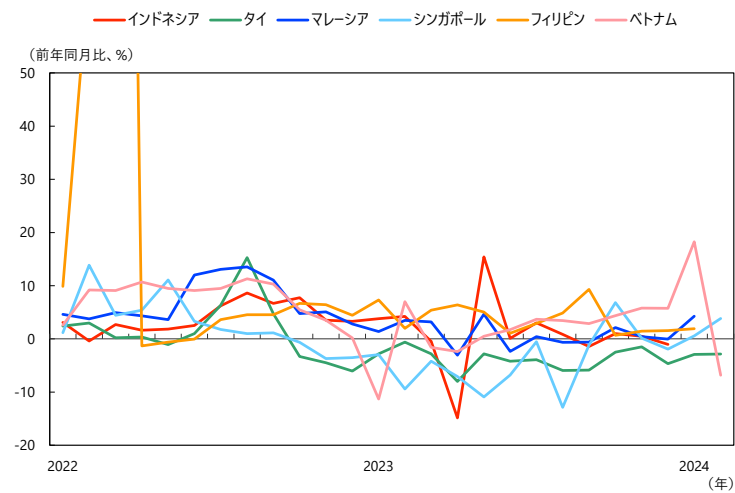
資料：インド商工省、CEIC database から作成。

(4) 生産活動

① ASEAN

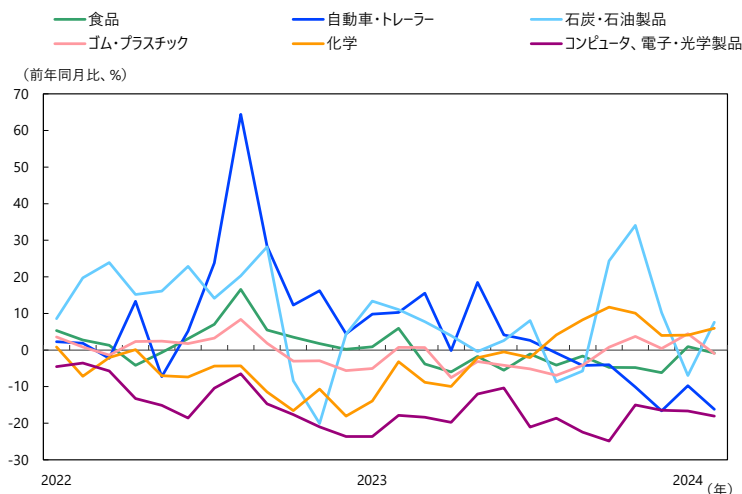
ASEAN 各国の鉱工業生産指数の推移（前年同月比）を見ると、2022 年末頃から落ち込みが見られ、特にタイやシンガポールは低調に推移した（第 I-2-4-23 図）。輸出の減少が生産活動への下押し圧力となったと見られる。タイは年間を通じてマイナスで推移し、業種別では、コンピュータ、電子・工学製品が 2022 年に続き年間を通じてマイナスだった（第 I-2-4-24 図）。ベトナムは 2023 年後半にかけて回復を示した。

第 I-2-4-23 図 ASEAN 各国の鉱工業生産指数の推移



資料：各国統計、CEIC database から作成。

第 I-2-4-24 図 タイの鉱工業生産指数の推移（業種別）

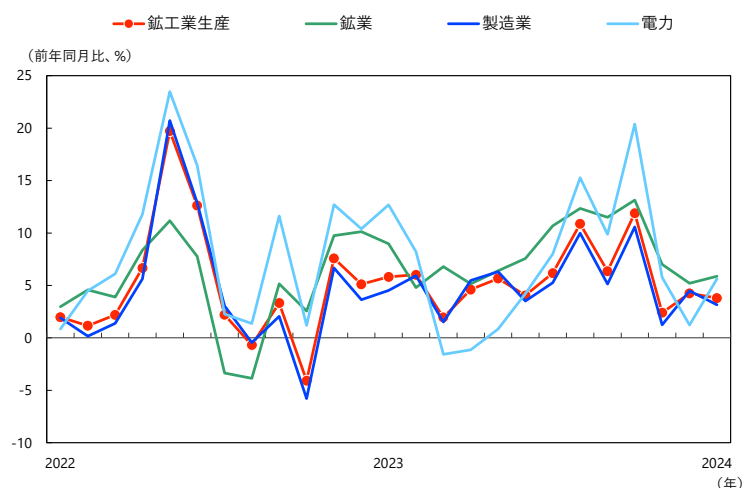


資料：タイ工業省工業経済事務局、CEIC database から作成。

② インド

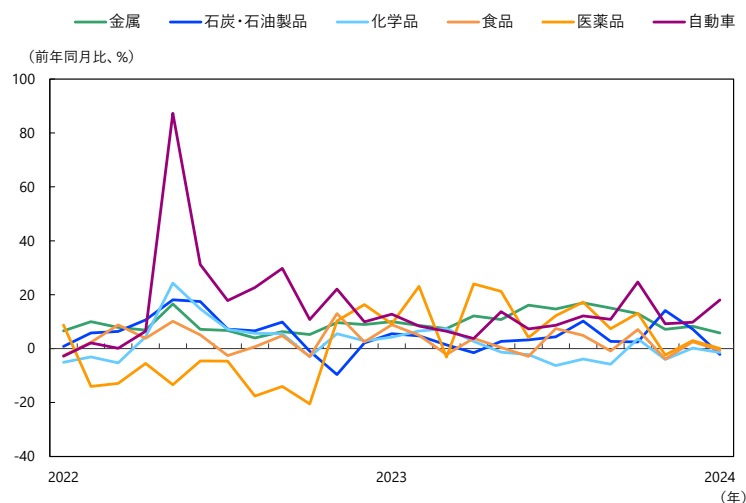
インドの鉱工業生産指数（前年同月比）を見ると、2023 年は年間を通じて前年比プラスで推移した（第 I-2-4-25 図）。製造業の業種別内訳を見ると、金属や自動車が増加傾向で推移した（第 I-2-4-26 図）。

第 I-2-4-25 図 インドの鉱工業生産指数の推移



資料：インド統計・計画実施省、CEIC database から作成。

第 I-2-4-26 図 インドの製造業生産指数（業種別）の推移



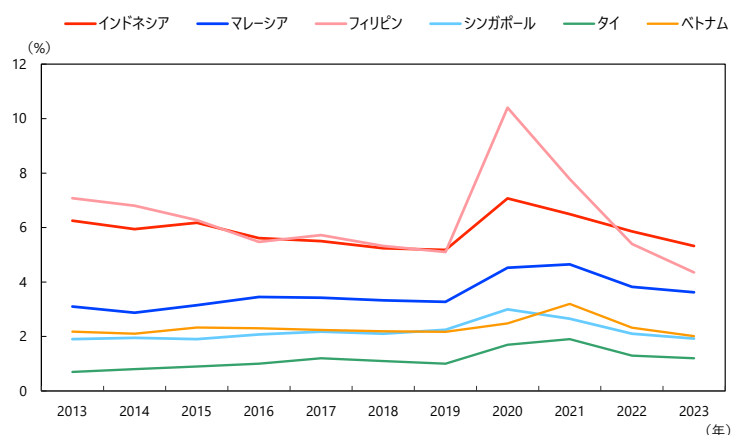
資料：インド統計・計画実施省、CEIC database から作成。

(5) 雇用動向

① ASEAN

ASEAN 各国の失業率は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動制限の影響を受け 2020 年に大幅に上昇したが、その後は改善傾向が継続している（第 I-2-4-27 図）。

第 I-2-4-27 図 ASEAN 各国の失業率



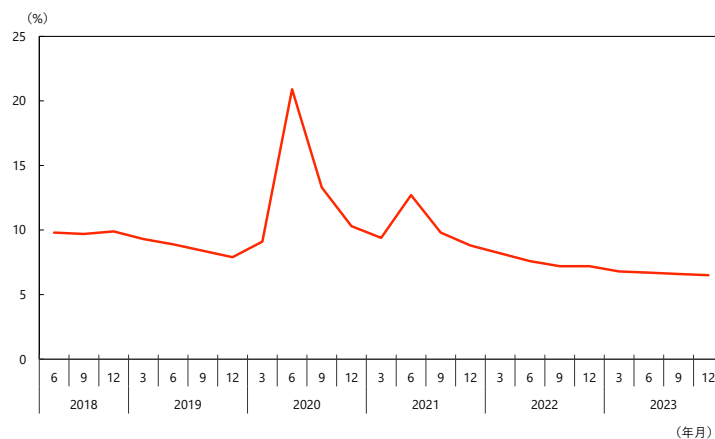
備考：シンガポール、タイ、ベトナムの 2023 年は推計値。

資料：IMF「WEO」（2024 年 4 月）から作成。

② インド

インドの都市部失業率を見ると、2021 年第 3 四半期以降改善傾向が継続しており、足下では 6% 台となっている（第 I-2-4-28 図）。

第 I-2-4-28 図 インドの都市部失業率



資料：インド統計・計画実施省、CEIC database から作成。

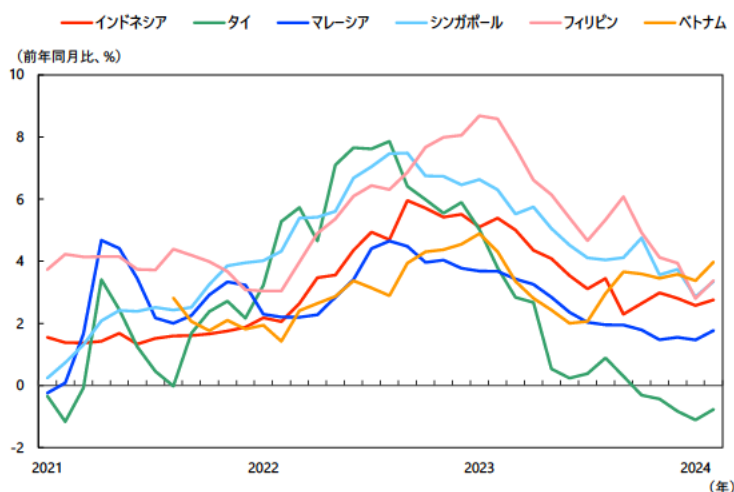
(6) 物価動向

① ASEAN

ASEAN 各国の消費者物価上昇率は、2022 年に入ってその上昇ペースが加速したが、エネルギー及び食品価格の低下により、2022 年後半をピークに鈍化傾向が継続している（第 I-2-4-29 図）。特に、タイは政府による燃料価格抑制措置の影響もあり、2023 年 10 月以降、前年比マイナスで推移

している。一部の国ではインフレ再燃を警戒した再利上げの動きがあったが、2023 年 11 月以降は各国とも政策金利を据置いている。

第 I-2-4-29 図 ASEAN 各国の消費者物価上昇率

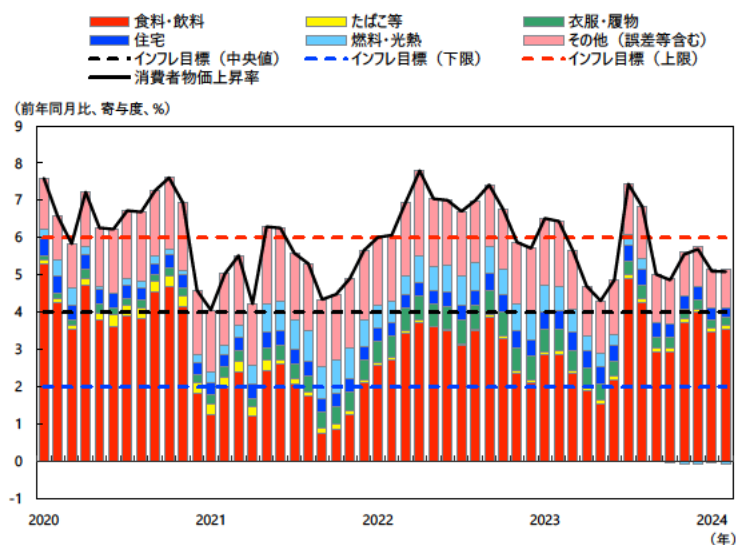


資料：各国統計、CEIC database から作成

② インド

インドの消費者物価上昇率は、燃料価格や食品価格の低下により、2023 年初から徐々に低下していたが、7 月には野菜等の食品価格の高騰により前年同月比+7.4%へと急上昇した。9 月以降は再度低下し、インド準備銀行（中銀）が定めるインフレ目標の上限（+6%）を下回って推移しているが、食品価格は高止まりしている（第 I-2-4-30 図）。中銀は 2023 年 4 月以降、政策金利を据え置いている。

第 I-2-4-30 図 インドの消費者物価上昇率と項目別寄与度



資料：インド統計・計画実施省、CEIC database から作成。

(7) 今後の見通し

直近の国際機関（IMF）の実質 GDP 成長率の見通しについては第 I-2-4-31 表のとおりである。2024 年、2025 年の ASEAN 諸国・インドの GDP 成長率は、輸出の回復と堅調な内需により、回復又は高い水準を維持することが見込まれている。

第 I-2-4-31 表 実質 GDP 成長率の見通し（IMF）

	2023年	2024年	2025年
インドネシア	5.0	5.0	5.1
マレーシア	3.7	4.4	4.4
フィリピン	5.6	6.2	6.2
シンガポール	1.1	2.1	2.3
タイ	1.9	2.7	2.9
ベトナム	5.0	5.8	6.5
インド	7.8	6.8	6.5

資料：IMF「WEO」（2024 年 4 月）から作成。

2. 中南米経済

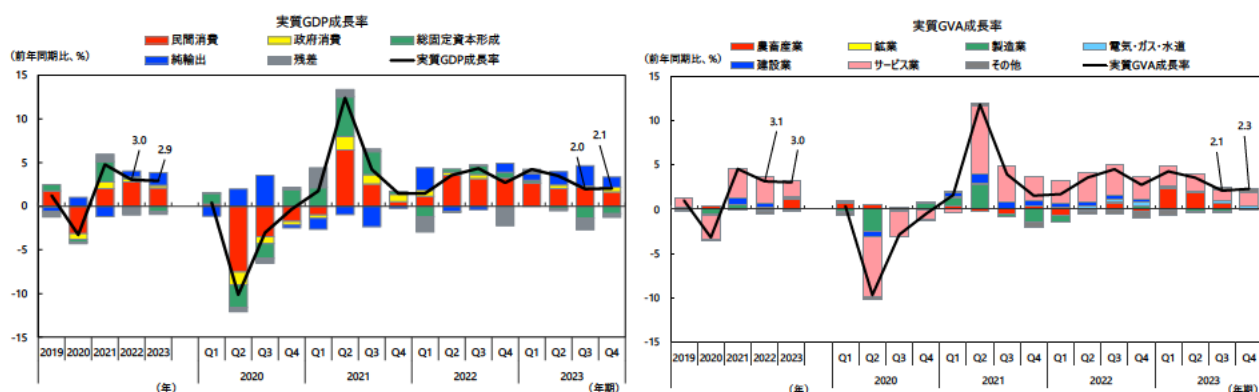
本項では、中南米地域主要 3 か国（ブラジル、メキシコ、アルゼンチン）の経済の推移について見ていく。3 か国ともに 2020 年は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済成長率はマイナスとなったが、翌 2021 年以降は回復してきている。一方、インフレに関しては、徐々に落ち着きを見せているブラジル・メキシコと、歴史的な高水準に苦しんでいるアルゼンチンに状況が分かれている。

(1) GDP

① ブラジル

ブラジルの 2023 年の実質 GDP 成長率は+2.9%と、ほぼ前年（+3.0%）並みの好調な結果となった。需要項目別では、インフレの落ち着きや低所得者向けの現金給付に支えられた民間消費と、特に上半期に豊作であった農産物の輸出が成長を牽引した。産業別では、サービス業と農畜産業が主に成長に寄与した（第 I-2-4-32 図）。

第 I-2-4-32 図 ブラジルの実質 GDP 成長率、実質 GVA 成長率と項目別寄与度

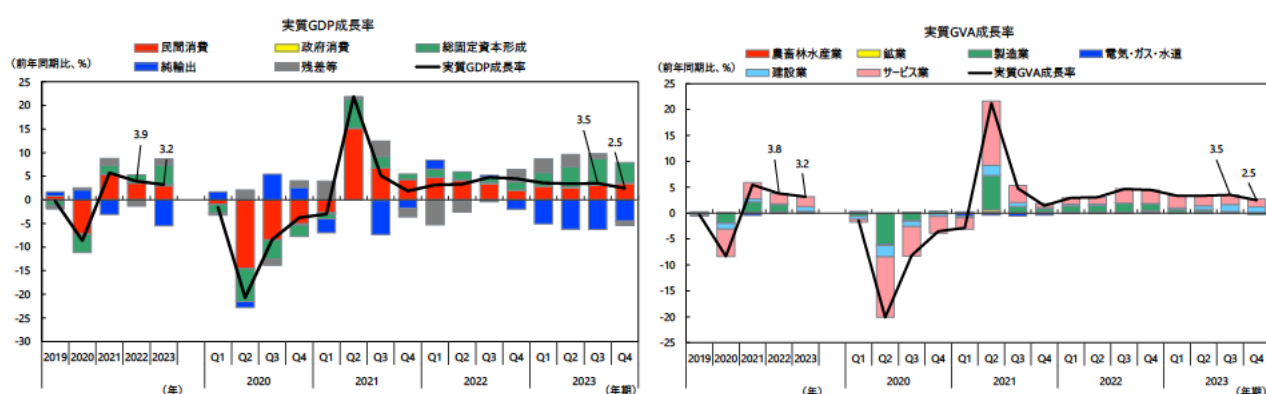


資料：ブラジル地理統計院（IBGE）、CEIC Database から作成。

② メキシコ

メキシコの 2023 年の実質 GDP 成長率は+3.2%と、前年 (+3.9%) から減速したものの引き続き堅調に推移した。需要項目別では、総固定資本形成と民間消費が成長を牽引した。総固定資本形成での成長寄与の大宗を占めたのは民間部門であり、これは具体的には民間企業による工場建設や生産設備購入などのいわゆる設備投資と呼ばれるものである。設備投資の顕著な伸びは、昨今のニアショアリング（隣国への生産拠点の移転）の拡大による米国市場への供給を睨んだ投資であることがうかがえる。一方、本国通貨高の影響もあり輸出が伸び悩んだ結果、純輸出はマイナス寄与となった。産業別では、サービス業と建設業がプラス寄与となったが、製造業はプラス寄与であるものの限定的な成長にとどまった（第 I-2-4-33 図）。

第 I-2-4-33 図 メキシコの実質 GDP 成長率、実質 GVA 成長率と項目別寄与度

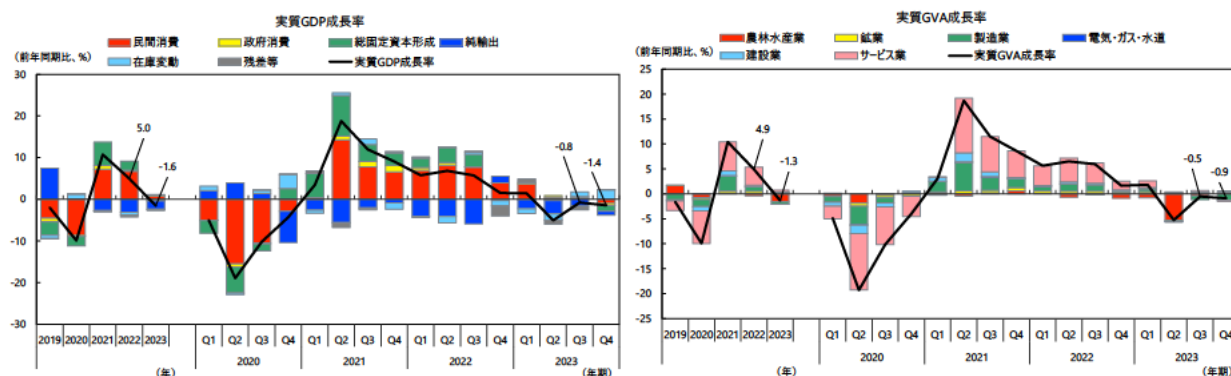


資料：メキシコ国立統計地理情報院（INEGI）、CEIC Database から作成。

③ アルゼンチン

アルゼンチンの 2023 年の実質 GDP 成長率は-1.6%と、前年（+5.0%）から大きく減速しマイナス成長となった。需要項目別に見ると、歴史的な大干ばつによる農産物輸出の減少を受け純輸出がマイナス寄与となり、急激なインフレや経済の混乱により民間消費の伸びも限定的となった。産業別では、先述の大干ばつによる農業不振の影響が特に 2023 年第 2 四半期に現れている（第 I-2-4-34 図）。

第 I-2-4-34 図 アルゼンチンの実質 GDP 成長率、実質 GVA 成長率と項目別寄与度



資料：アルゼンチン国家統計センサス局（INDEC）、CEIC Database から作成。

(2) 生産

中南米の鉱工業生産の推移（第 I-2-4-35 図）を見ると、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済社会活動の制限の影響により 2020 年春に大きく落ち込んでいるが、その後はおおむね堅調に推移しており、特にメキシコでは安定的な成長が見られる。ただし、アルゼンチンについては、2023 年 6 月から前年同月比の伸び率がマイナスとなり、12 月以降はマイナス幅が著しく拡大している。この背景には、米国の政策金利引上げに伴う通貨安が進行している中で、12 月にマクロ経済安定化のための措置の一環として対米ドル通貨切り下げ（約-54%）を実施したことで更なる急激な通貨安が生じ、工業生産の原材料輸入に支障をきたしているといった事情がある。

第 I-2-4-35 図 中南米の鉱工業生産の推移



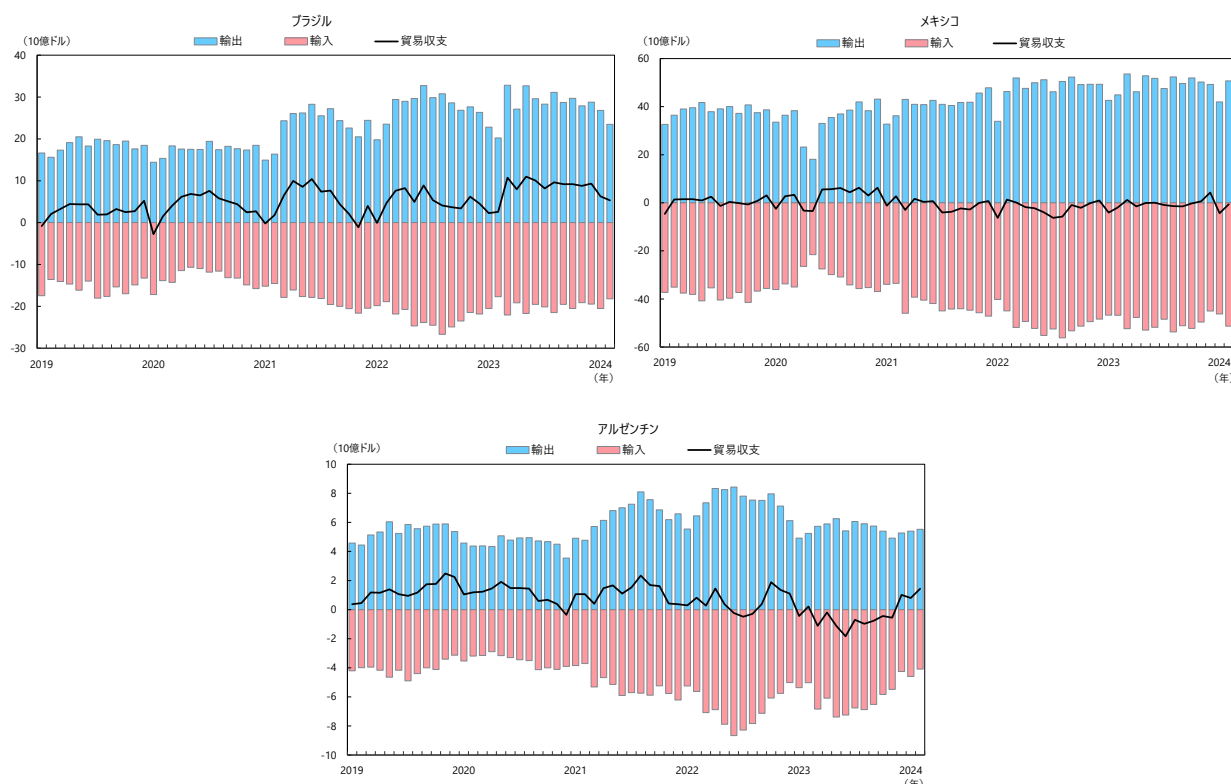
備考：左図（伸び率）は原数値。右図（指数）は季節調整値。

資料：ブラジル地理統計院（IBGE）、メキシコ国立統計地理情報院（INEGI）、アルゼンチン国家統計センサス局（INDEC）、CEIC Database から作成。

(3) 貿易

ブラジルは貿易黒字を堅調に積み上げており、2023 年は過去最大の黒字額となった。メキシコは通年での貿易赤字が続いているが、2023 年の赤字額は過去 3 年間で最少となった。アルゼンチンは歴史的な大干ばつによる農産物の輸出減少を受け、2023 年は貿易赤字に転じた（第 I-2-4-36 図）。

第 I-2-4-36 図 中南米の輸出入額の推移



備考：いずれも原数値。輸入額は正負を反転して表示。

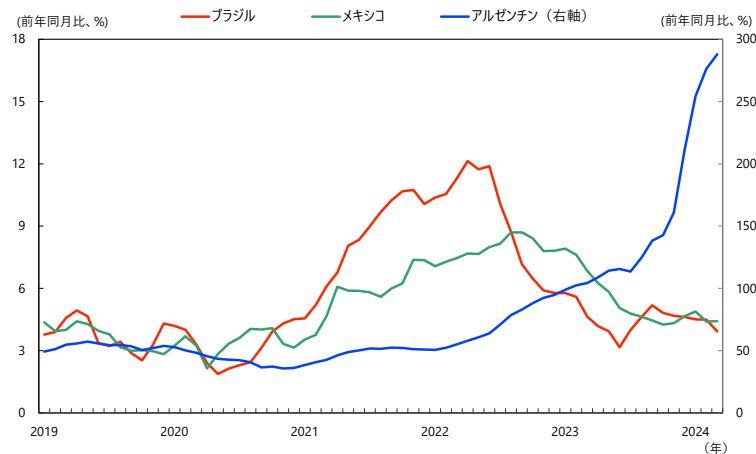
資料：ブラジル地理統計院（IBGE）、メキシコ国立統計地理情報院（INEGI）、アルゼンチン国家統計センサス局（INDEC）、CEIC Database により作成。

(4) 消費者物価

ブラジルとメキシコは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気の減速が回復基調に戻った 2021 年から物価上昇のペースが加速した。その後、ブラジルでは 2022 年夏、メキシコでは 2022 年秋をそれぞれピークとして物価上昇のペースが減速し、足下では安定基調に戻っている（第 I-2-4-37 図）。こうした動きを背景として、政策金利については両国ともに引下げの動きが見られている（第 I-1-1-5 図）。

アルゼンチンは、急激な物価上昇が続いている。2022 年夏からは通貨安による輸入物価の上昇と、歴史的な大干ばつによって引き起こされた農業生産・輸出の減退によって物価上昇のペースが加速し、2023 年 12 月の通貨切り下げによって一段とそのペースが加速した（第 I-2-4-37 図）。

第 I-2-4-37 図 中南米の消費者物価の推移



資料：ブラジル地理統計院（IBGE）、メキシコ国立統計地理情報院（INEGI）、アルゼンチン国家統計センサス局（INDEC）、CEIC Database から作成。

(5) 今後の見通し

直近の国際機関（IMF）の実質 GDP 成長率の見通しについては第 I-2-4-38 表のとおりである。中南米地域の成長見通しは、ASEAN や中東・アフリカなどほかの新興国・発展途上国に比べて低いものとなっているが、それでも先進国と同等かそれを上回る成長が予想されている。なお、アルゼンチンについては、2023 年 12 月に誕生した新政権によるマクロ経済安定化のための大幅な政策調整を織り込み、短期的なマイナス成長が見込まれているが、2025 年には回復する見通しとなっている。

第 I-2-4-38 表 中南米の実質 GDP 成長率見通し

(%)

国名	実績	見通し	
	2023年	2024年	2025年
ブラジル	2.9	2.2	2.1
メキシコ	3.2	2.4	1.4
アルゼンチン	-1.6	-2.8	5.0

資料：IMF「WEO」から作成。

3. 中東・アフリカ経済

本項では、中東（中央アジア、北アフリカを含む）経済及びアフリカ（北アフリカを除くサブサハラアフリカ）経済の推移を見ていく。中東・北アフリカは石油や天然ガスなどの豊富なエネルギー資源を抱え、特に湾岸諸国では経済の多様化や脱炭素化に向けた投資が盛んに行われている。中央アジアはエネルギー資源とともにウランやレアメタルなどの貴重な鉱物資源を抱えており、サブサハラアフリカは豊富な鉱物資源と高い人口増加率が特徴的である。このように、これらの地域は

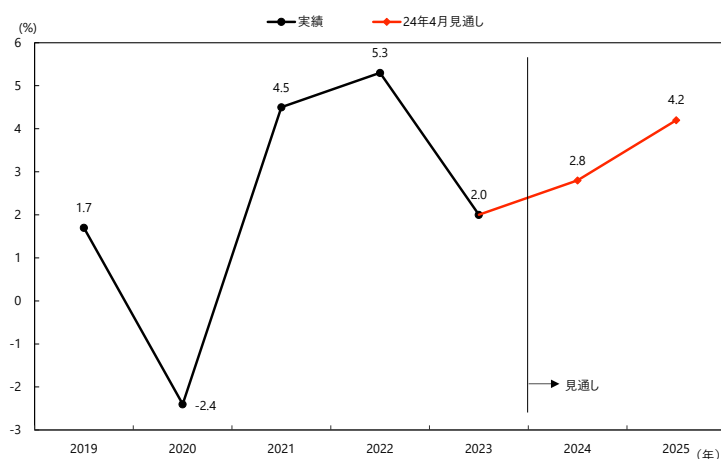
それぞれの特徴を有しながらも、豊かな天然資源を背景とした高い経済成長率が見込まれていることが共通している。

(1) 中東経済

① GDP と今後の見通し

中東・中央アジア・北アフリカ地域の実質 GDP 成長率は、2020 年は新型コロナウイルス感染症拡大に伴いマイナスとなったが、2021 年には回復した。その後、2022 年は 5.3%、2023 年は 2.0% の成長率となった。2022 年はロシアによるウクライナ侵略を背景としたエネルギー価格の高騰により、こうした資源を産出する同地域では大きなプラス成長を記録した。一方、2023 年は OPEC プラス加盟国による価格安定化を目的とした戦略的な原油減産の影響などにより、成長率は緩やかなものとなった。今後の見通しについては、豊富な天然資源を背景とした底堅い成長が継続していくことが見込まれるものの、地政学的リスクに伴う影響に留意が必要である（第 I-2-4-39 図）。

第 I-2-4-39 図 中東・中央アジア・北アフリカの実質 GDP 成長率見通し



備考：2023 年以前の数値は実績値。2024 年以降の数値は見通し値。北アフリカにはソマリアを含む。
資料：IMF「WEO」から作成。

② 中東情勢の緊張

中東地域には歴史的に様々な紛争や対立が存在し、多くの不安定要因・課題を抱えている。その中でも 2023 年は、ハマスを含むパレスチナ武装勢力によるイスラエルに対する急襲と、それに対するイスラエルによる報復という武力衝突が発生し、2024 年 4 月現在においても収束の兆しは見えていない。

このイスラエル・パレスチナ武装勢力間の衝突は、2023 年 10 月 7 日にハマスを含むパレスチナ武装勢力がガザ地区からイスラエル領内に向けて多数のロケット弾を発射し、さらに武装した戦闘員を侵入させイスラエル軍兵士だけでなく外国人を含む市民の殺害や誘拐を行うなどの急襲を行ったことに端を発する。この急襲に対してイスラエルは即時に報復の空爆を行い、また、2023 年 10 月 28 日には大規模な砲撃・空爆を伴いながらガザ地区への地上部隊による軍事行動を開始した。2024 年 4 月現在においてもガザ地区では引き続き激しい戦闘が行われている。ガザ地区での武力

衝突の影響は地区内にとどまらず、レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラとイスラエルとの間での武力衝突や、紅海を航行する商船に対してのイエメン国内のホーシー派勢力による武力攻撃とそれを取り締まる米国及び英国による反撃、ヨルダン・イラク・シリアに駐留する米軍をめぐる武力衝突、また、イランとイスラエルとの間での緊張の高まりなど、周辺地域への拡大が見られる（第 I-2-4-40 表）。特に紅海を航行する商船をめぐる武力衝突については、従来エジプトのスエズ運河により地中海とインド洋とを接続していた航路が南アフリカの喜望峰を経由する航路へ変更を余儀なくされるなど、物流のリードタイムの長期化とともにコストの増加を招いている（第 I-2-4-41 図）。

また、武力衝突の中心地となっているガザ地区では、多数の子ども・女性・高齢者を含む民間人の犠牲者が日々発生しており、人道状況は極めて悪化している。こうした状況を踏まえ、南アフリカ共和国による提訴を受けた国際司法裁判所（ICJ）は、2024 年 1 月 26 日にイスラエルに対して暫定措置命令を発出し、ガザ地区のパレスチナ人との関係において、ジェノサイド及びその扇動を防ぐための措置をとること、緊急に必要とされる基本的サービス及び人道支援を供給することを可能とする措置をとること等を命じた。

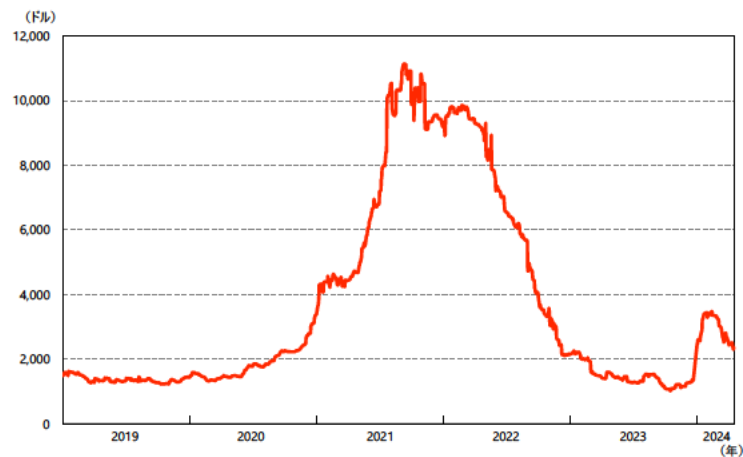
こうした情勢の緊張を受けて、JETRO 海外進出日系企業実態調査によると、イスラエルに進出している我が国企業は駐在員の一時的な国外退避などを実施しているが、事業そのものの撤退にまで至ったケースは確認されていない。なお、イスラエルに進出している我が国企業の業種については、製造業が約半数弱で第 1 位となっており、その次に情報通信業、卸売業・小売業、金融業・保険業が続いている。また、イスラエルに拠点を構えている理由としては、技術探索が約 8 割弱で第 1 位となっており、当地のもつハイテク産業やスタートアップ企業の魅力がうかがえる（第 I-2-4-42 図）。

第 1-2-4-40 表 イスラエル・パレスチナ武装勢力間の衝突以降の中東情勢

年月日	経過	主に関連する国/地域				
		ガ ザ 地 区	レ バ ノ ン	紅 海	ヨ ル ダ ン、イ ラク、シ リア	イ ラ ン
2023年10月7日	ハマスを含むパレスチナ武装勢力が、イスラエルに向けてロケット弾を多数発射し、テルアビブ市やアシュケロン市等に着弾。また、イスラエルのスデロット市等にガザ地区から武装した戦闘員が侵入し、イスラエル国防軍と交戦した。同日、イスラエル国防軍は、ガザ地区への空爆を実施し、予備役を招集。イスラエルのネタニヤフ首相は「戦争状態」を宣言した。	○				
2023年10月8日	イスラエルは、レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラから領内へ迫撃砲を撃ち込まれたと発表した。その後、両者による攻撃の応酬が続く。		○			
2023年10月10日	バイデン米大統領が欧州4か国（フランス、ドイツ、イタリア、英国）首脳とともに声明を発表し、イスラエルへの結束した支持を表明した。	○				
	外務省がイスラエル、ヨルダン川西岸地区及びガザ地区の危険情報を改訂し、ガザ地区及び同地区との境界周辺を危険レベル4（退避勧告）に、従来の危険レベル1（十分注意）の地域を危険レベル2（不要不急の渡航中止）に、それぞれ危険レベルを引き上げた。	○				
2023年10月17日	ガザ地区ガザ市にあるアングリカン・アル・アハリ病院（又はバプティスト病院）で爆発が発生し、避難していた市民少なくとも500人以上が死傷。	○				
2023年10月19日	米国は、同日未明、イエメンのホーシー派勢力が発射した対地巡航ミサイル3発とドローン数機を紅海北部において撃墜したと発表。また、これらのミサイルとドローンはイスラエルの標的に向かって発射された可能性があると発表した。			○		
2023年10月23日	国際移住機関 (IOM) は、イスラエル・レバノン国境でイスラエル軍とレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラとの戦闘がエスカレートする中、レバノン国内では南部を中心に約2万人が退避を強いられていると発表した。		○			
2023年10月28日	イスラエルは、ハマスに対する地上作戦を開始したと発表した。	○				
2023年11月19日	我が国企業が運航する自動車運搬船が、紅海のイエメン沖を南下中に、ホーシー派の勢力に拿捕される。			○		
2023年12月3日	米国は、紅海のイエメン沖において、イエメンのホーシー派勢力により貨物船3隻に対してミサイル攻撃があったと発表した。			○		
2023年12月22日	国連安全保障理事会において、ガザ地区への人道支援の拡大及び監視に関する決議案が、我が国を含む賛成多数で採択された（賛成13、棄権2（米、露）、反対0）。	○				
2024年1月10日	国連安全保障理事会において、紅海上の船舶に対するホーシー派の攻撃を非難する決議案が、我が国を含む賛成多数で採択された（賛成11、棄権4（中露ほか）、反対0）			○		
2024年1月12日	米国および英国が、イエメン国内のホーシー派の拠点に対して共同攻撃を実施した。			○		
2024年1月26日	国際司法裁判所 (ICJ) が、2023年12月29日の南アフリカによるイスラエルに対する提訴と暫定措置の要請を受け、暫定措置命令を発出した。この暫定措置命令は、イスラエルがジェノサイド条約違反を行っているか否かを現時点で判断したものではないが、イスラエルに対し、ガザ地区のパレスチナ人との関係において、ジェノサイド及びその扇動を防ぐための措置をとること、緊急に必要とされる基本的サービス及び人道支援を供給することを可能にする措置をとること等を命じるもの。	○				
2024年1月28日	米国は、ヨルダン北東部の駐留軍が無人機による攻撃を受け、米兵3名が死亡したと発表した。				○	
2024年2月2日	米国は、イラクとシリアの施設で、先般のヨルダン北東部に駐留する米軍部隊に対する攻撃に関わったイラン・イスラム革命ガード (IRGC) とその関連民兵が米軍を攻撃するために使用している標的を攻撃したと発表した。				○	
2024年4月1日	イランは、シリアの首都ダマスカスにあるイラン大使館周辺がイスラエルにより空爆され、軍司令官など7名が死亡したと発表した。				○	○
2024年4月13日	イランは、イスラエルの特定の標的に対して無人機とミサイルを発射したと発表した。					○

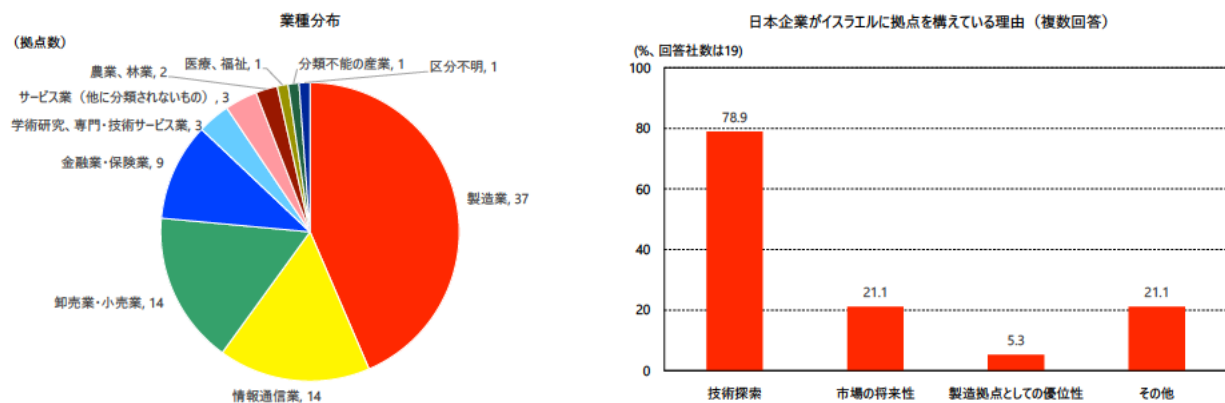
資料：外務省 HP、各種報道発表等から作成。

第 I-2-4-41 図 バルチックコンテナ価格指数の動向



資料：バルチック海運取引所、CEIC Database から作成。

第 I-2-4-42 図 イスラエルにおける我が国企業



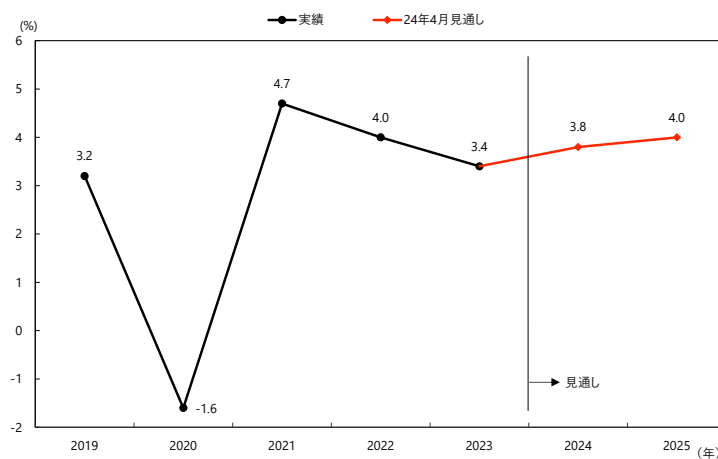
備考：「企業拠点」の定義は、本邦企業の海外支店等、本邦企業が100%出資した現地法人及びその支店等、合併企業（本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の現地法人）及びその支店、並びに日本人が海外にわたって興した企業（日本人の出資比率10%以上）。

資料：左図は外務省「海外進出日系企業拠点数調査」（2021年10月時点）から作成。右図はJETRO「海外進出日系企業実態調査中東編」（2023年12月）から作成。

(2) アフリカ経済

サブサハラアフリカ地域の実質 GDP 成長率は、2020 年は新型コロナウイルス感染症拡大に伴いマイナスとなったが、2021 年には回復した。その後、2022 年は 4.0%、2023 年は 3.4% の成長率となった。ロシアによるウクライナ侵略に伴うエネルギー・食料価格の高騰、また、インフレ抑制のための米国を中心とした政策金利の引上げにより自国の通貨安が生じ、対外債務の返済負担が増し投資余力が縮小したことなどが、成長率が緩やかとなった背景となっている。今後の見通しについては、豊富な天然資源を背景とした底堅い成長が継続していくことが見込まれている（第 I-2-4-43 図）。

第 1-2-4-43 図 サブサハラアフリカの実質 GDP 成長率見通し



備考：2023 年以前の数値は実績値。2024 年以降の数値は見通し値。

資料：IMF「WEO」から作成。